

組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名：

大学院環境生命科学研究科

部局長名：

村田 芳行

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①外部評価による「教育の質保証」に関するPDCAを組織的に実施する。</p> <p>②Needs-drivenの学位プログラム化に取り組む。教務FD委員会を中心に教育内容見直しによる授業集約や効果的教育法の導入に努め、リカレント教育推進策を検討する。</p> <p>③本研究科の魅力発信や優秀学生の積極的受け入れにより、大学院定員充足に努める。</p> <p>④「異分野融合」、「国際化」、「ESD(SDGs対応教育や学部・他研究科連携教育の推進)」、「きめ細かい学生指導」の4つを柱とした教育を継続する。</p> <p>⑤国際共同学位プログラムや学位につながるリカレント教育について検討する。</p> <p>⑥コンプライアンス教育、キャリア支援教育等の充実による高度教養教育の定着を図る。</p> <p>⑦アカデミックカウンセリングや修士・博士論文の中間評価等を実施し、課程の充実を図る。</p> <p>⑧学修成果や進路に関する調査を実施し、学位プログラム化に向けての教育改善を進める。</p> <p>⑨研究科横断FLEX BMD特別コースの充実、フェデラリティ特別コースの継続、アジアならびにアフリカからの国内外社会人を中心とした入学者の確保を進める。</p> <p>⑩国費留学生だけでなく、自国の奨学金制度やJICA等の制度を利用した学生の獲得を進める。</p> <p>⑪外国人教員の採用、若手教員の英語力向上に努め、英語で修了できるコース充実を図る。</p> <p>⑫研究科シンポジウム・コロキウムや、国内外での研修・インターンシップ・フィールドワークを通じて、協定校との交流や日本人学生と留学生の共学の機会を拡大する。</p> <p>⑬新しい選抜方法の導入、JICA等の学生の積極的受入と奨学金の確保、大学院を修了して就職したOG・OBによる講演会、入学希望留学生への説明会、サマースクール・ウインタースクール等の開催、協定校との密な交流等の入学定員確保の取組を行う。</p> <p>⑭アカデミックカウンセリングの実施、複数教員での指導体制の充実、専攻や講座での学位論文指導体制の充実を行う。</p>	<p>3-1</p> <p>3-1</p> <p>3-1</p>	<p>①学生目線に立った教育手法と情報提供を整備した。企業や修了生へのアンケート結果に基づいて、新研究科設置と合わせたシステムの整備を進めている。</p> <p>②大学院改革を進め、分野・授業集約をはじめとした教育の効率化や、共通科目の設置による横断的学びを保証し、サブプログラムの設置によるリカレント教育の推進を計画した。</p> <p>③2021年度国費外国人留学生優先配置を伴う特別プログラム(8名)が新規採択された。指導教員に若手教員を登用し、アジアからアフリカまで幅広く優秀な候補者を集め、さらにUNCTAD奨学生を博士後期課程に受け入れた。また博士後期課程の定員充足100%が達成できた。</p> <p>④研究科では専攻横断型の講義を実施し、留学生受入れを増やして国際化を進め、SDGsに関わる実習型取り組みを進めた。アカデミックカウンセリングを継続し、きめ細かい学生指導を継続した。特に講義のオンライン化を進め、渡日できなくても、学習が継続できる仕組みを作った。</p> <p>⑤MoUを締結した大学と具体的な相談を始め、また、新研究科ではリカレント教育につながるサブプログラムを計画し、大学院改組ならびに学位プログラム化とともに検討が進んでいる。</p> <p>⑥専攻概論や専攻特論等を通じたコンプライアンス教育等を実施し、充実を図った。</p> <p>⑦アカデミックカウンセリングならびに中間評価等を実施し、充実を図った。</p> <p>⑧学修成果や進路に関するデータを解析し、学生や企業のニーズを把握し、ニューズリブンの新研究科教育課程の構築を行い、改善を進めている。</p> <p>⑨先取り学習としてのFLEX BMDでは引き続き意欲の高い優秀な学生の応募があった。フェデラリティ特別コースでは渡日できない部分をオンライン教育で補う工夫をした。またアジアからアフリカまで幅広い学生を新規に受け入れることができた。また、FLEX BMD特別コースの拡充を目指した大学院改組ならびに学位プログラム化を進めている。博士後期課程の定員を満した。</p> <p>⑩自国奨学金制度やJICA等を利用した学生を獲得した。またベトナムの奨学金を利用した留学の打合せを始めた。</p> <p>⑪外国人教員を採用した。若手教員によるウインタースクールを実施した。また、英語での授業数を増やすことを可能にした。</p> <p>⑫オンラインによる協定校と交流や共学の機会を設けた。</p> <p>⑬計画通り入学定員確保に向けた取組を行った。</p> <p>⑭計画通り指導体制の充実を行った。</p>
②研究領域		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①研究大学「岡山大学」の一翼を担う部局として、研究成果のQ1ジャーナルからの公表とともに、英文ホームページ充実による積極的な情報発信を進める。</p> <p>②研究科シンポジウム、コロキウムにおいて、環境生命及び海外の協定校の学生の発表の場を設け、研究力の向上に努める。</p> <p>③情報提供や説明会の開催や申請書の添削を行い、科研費申請数と採択率の向上、若手研究者の競争的資金申請支援を推進し、受託研究や共同研究の件数の向上に努める。</p> <p>④国際共同研究をさらに推進し、国際共著論文数を向上する。若手研究者を中心とした個別の共同研究に対する支援と、研究科レベルでの組織的な共同体制作りの両面から国際交流の活性化を図るため、研究科内の状況の正確な把握とそれに応じた施策の実施に努める。</p> <p>⑤ウーマン・テニューア・トラック教員として受け入れた女性教員がテニューア教員になるために必要な実績を着実に積み上げるための支援を継続する。</p> <p>⑥女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう、経費申請への支援、派遣中の業務補充についての支援を継続・拡充する。</p> <p>⑦業務整理・授業集約等による研究推進力の増強に努める。</p> <p>⑧環境生命科学研究科のジャーナルJESSSの更なる充実を図る。</p> <p>⑨部内の競争的資金を活用して、博士後期課程学生の研究力の向上を図る。</p>	<p>27-1</p> <p>37-1</p> <p>31-1</p> <p>41-1</p>	<p>①構成員の受賞や注目される研究成果を、研究科ホームページで積極的に取り上げ、アピールした。英語やベトナム語、インドネシア語のホームページの充実を進めている。</p> <p>②計画通り研究科シンポジウム、コロキウムを開催し、研究科学生と、ベトナムやインドネシアの協定校の学生の発表の場を設け、研究力向上のための交流を行った。</p> <p>③科研費の情報提供や説明会を開催した。申請書の添削を行い、科研費申請数と採択率の向上に努めた。若手研究者の競争的資金申請支援を推進し、受託研究や共同研究の件数の向上に努めた。その結果、科研費において、生産環境農学およびその関連分野では全国5位に入った。寄附講座(3件)を設置した。</p> <p>④国際共同研究をさらに推進するために、研究科主催の国際シンポジウムや短期プログラムをオンラインで開催した。また、若手教員の積極的な参加を促進し、英語での講演機会や共同研究打合せの機会を提供することで業績支援を行った。</p> <p>⑤メンター教員による支援、研究スペースの確保、学生受入の促進等を行った。</p> <p>⑥委員会などから得た情報を積極的に提供することにより、該当する経費への積極的な申請を促した。採択時の支援の保証を行った。</p> <p>⑦大学院改組ならびに学位プログラム化を進める中で、授業集約等を計画した。</p> <p>⑧環境生命シンポジウム、コロキウムに関して、JESSS 特集号を発刊した。内容としては、INVITED SPEAKERに REVIEW原稿を依頼した。また、環境生命科学研究科学生やベトナムやインドネシアの協定校の発表学生に PROCEEDING投稿を依頼し、総勢15本の原稿を掲載した。</p> <p>⑨部内の競争的資金(学生奨励研究費)を活用し、博士後期課程学生の研究力の向上を図った。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①環境生命科学研究科の教育研究拠点として、シンポジウム、公開講座、様々なメディアを通じて環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ、YouTube動画の配信などメディア戦略の具体化を進め、地域社会が求める知識と情報の積極的な提供を進める。さらに、地域社会と連携した教育研究・共同研究を進め、持続発展教育(ESD)の普及発展とSDGsへの取組みを通じて、持続的な食料生産、および環境保全を目指す社会に貢献する。</p> <p>②国際交流協定の締結を積極的に進め、国際社会人特別コースをはじめ国際的に連携した教育研究プログラムを維持及び更に発展させることによって、国際的に活躍できる人材を育成し輩出する。加えて、輩出した人材との交流によって国際交流を促進する正のフィードバックメカニズムを確立する。</p> <p>③研究科の「低炭素・廃棄物循環研究センター」の活動等を通して社会貢献に努める。今後世界的に大きな展開が期待される「カーボンニュートラル」へ貢献する研究グループとして機能するよう、その体制を整備し、またAI・ビッグデータ・IoTに代表されるSociety5.0実現に貢献する研究組織への積極的参加のための環境作りを整え、我が国の戦略として期待されている社会貢献を大きく発展させる基盤作りを図る。</p> <p>④リカレント教育の推進、企業等を共同研究の推進を図る。</p>	<p>36-1</p> <p>41-1</p> <p>36-1</p> <p>3-1</p>	<p>①シンポジウム、コロキウム、公開講座等を実施し、国内外に知識や情報の発信を行った。寄付講座や実習等を含む地元企業と協力した教育・研究の充実を図った。</p> <p>②国際交流協定は、実質的交流を目指し、締結だけでなく、終結も含め、積極的に進めた。UNCTADとの連携による学生の獲得ができた。また、輩出した人材との交流を進め、優秀な後輩の推薦を含む国際交流の正フィードバックメカニズムの確立に取り組んだ。</p> <p>③「低炭素・廃棄物循環研究センター」の公開講座等を通して社会貢献に努めた。「グリーンイノベーション」や「カーボンニュートラル」に貢献する研究グループが積極的にコアリション等に参画した。またAI・ビッグデータ・IoTに代表されるSociety5.0実現に貢献する研究組織に参画し、その充実に向けた取組を進めた。</p> <p>④リカレント教育の充実を意識したサブプログラムを学位プログラム化の中に組み込んだ。企業との共同研究を推進するための情報提供を積極的に行った。</p>
④管理運営領域		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①国際展開、研究分野、教務分野および入試・広報の各分野の副研究科長を配置し、きめ細かい管理運営と、執行部と各専攻長との連携とを継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に引き続き取り組む。</p> <p>②教員活動評価において、アピールポイントを明確にし、各分野で要求されている目標の浸透を図り、各分野の質の向上と組織の活性化を推進する。</p> <p>③WTT教員・女性教員の積極的採用とポストアップ教員への申請を継続的に進める。</p> <p>④研究科に配分された予算については、大半を基礎学部の旧環境理工学部・農学部へ配分し、効率的・戦略的配分を行なってもらう。研究科には、研究科長裁量経費を留め置き、ガバナンスを発揮して、研究科の重点的プログラムおよび入学定員充足に向けた方策に配分する。</p> <p>⑤全学展開を視野に入れた事業の開拓と既存の留学生プログラムを含む事業の全学展開を図る。</p> <p>⑥専攻長会議および教授会、研究科必須授業等で、安全衛生を含めたコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図る。</p> <p>⑦新しい入学選抜方法を拡大し、定着させ、定員充足につなげる。</p> <p>⑧理系部局と連携して、With CORONAに向けた新たな教育・研究様式の確立に取り組む。</p>	<p>40-1</p> <p>92-1</p> <p>93-1</p> <p>26-1</p>	<p>①入試と広報を一体とした委員会組織を立ち上げ、動画を中心としたホームページでの研究科案内のデザインの改善、スマートフォンでの研究科情報の発信、あるいは改革した推薦入試制度のプレスリリースなど学生獲得のための戦略を効率的に実施する体制を構築した。</p> <p>②構成員に要求する内容(学生獲得数、客観的評価指標の高い論文数、外部資金獲得状況等)を明確にした新しい評価シートによる教員活動評価を実施し、質の向上と組織の活性化を進めた。</p> <p>③WTT教員・女性教員の積極的採用とポストアップ教員への申請を継続的に進めた。</p> <p>④リカレント教育に強い環境系と留学生獲得に強い農学系の強みを活かした入学定員充足を目指した広報戦略に経費を配分した。その結果、博士後期課程は定員充足を達成した。</p> <p>⑤地域のグリーン成長戦略を支える人材育成と技術開発の拠点「グリーンイノベーションセンター」の組織整備及び真庭市を舞台に岡山県立大学や岡山理科大学等との連携による「真庭林業・木材・木造建築教育研究ゾーン」の創設への協力による新事業開拓を推進させ、ブリティッシュコロンビア大学(UBC)との交流の再開も進めている。また、フェデラリティ特別コースの全学展開の検討を始めた。</p> <p>⑥情報セキュリティ教育の徹底を図った。教職員ならびに学生のe-Learningによる自己点検について100%受講を達成した。</p> <p>⑦博士前期課程においては推薦入試制度の拡充改革、博士後期課程に対しては広報戦略の見直しを図り、後期課程の定員充足を達成した。この後期課程定員充足策の効果を分析し、引き続き前期課程の定員充足を目指す。</p> <p>⑧With CORONAのための教育および研究体制の見直しと効果的な運営を図るために、ほぼ毎週1回、研究科と関係学部の執行部による定期的なミーティングを実施し、まん延防止を図りながら教育・研究レベルを維持するための方策を、研究科内へ迅速かつ徹底して浸透させる体制を構築した。</p>